２０２２年度

事業報告

公益財団法人 滋賀県人権センター

目　　次

はじめに・・・1

１．啓発・教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

２．相談・支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

３．調査研究等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

４．人権センターの運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

事業報告の附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

貸借対照表・正味財産増減計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

２０２２年度 公益財団法人滋賀県人権センター事業報告

はじめに

当センターは、同和問題解決のための総合的県民センターとして、１９７５年に「財団法人滋賀県解放県民センター」として設立しました。２００３年度には、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、「財団法人滋賀県人権センター」に改称し、２０１１年度には、公益法人制度改革に伴い、公益財団法人に移行しました。２０２２年度においても、さまざまな人権問題の解決に向けて行政・教育・運動と連携し、公益法人制度に基づき、適正かつ円滑な法人運営を行いました。

当センターでは、県民の人権意識高揚のため、２０１８年度に中期的に取り組むべき基本的な方向性を示した「将来構想」を策定し、『滋賀県における県域を対象とした唯一の総合的人権センターとして、人権課題の解決の中心的役割を担う』ことを基本方針に定め、「調査研究等事業」を基礎とし、「啓発・教育事業」と「相談・支援事業」を相互に関連させながら、「将来構想」の具現化に向け策定した「実施計画」に基づき、各種事業を展開しています。

「啓発・教育事業」では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、各種事業を実施しました。県民のつどいでは、２０２２年が水平社創立100周年であったことからこれを記念して製作された映画「破戒」を上映し、心を打たれたという声が多く寄せられました。また、前年度より多くの参加があり、思いを同じくする方々が一堂に会して連帯を深める大切さを再認識できました。青年集会・高校生等交流集会、女性のつどいにおいては、それぞれの講師に等身大の思いやこれまでの経験を語っていただき、自らの学びとなるような人権啓発につながりました。デジタルコンテンツ事業では、人権センターの事業案内をメール配信し、タイムリーな情報発信を行いました。また、「じんけんホッとメール」では、県外の人権に関する施設を取材し、地域の人権課題を紹介しました。講師派遣事業では、昨年度よりも集合形式の講演依頼件数が増え、特に部落差別問題をテーマにした依頼が多くなりました。コロナ禍においても主催団体が講演形式を工夫され、様々なテーマに対応し人権啓発の一助となることができました。クローズアップ人権講座では、水平社が創立された意義や、今なお残る課題をテーマにし、部落差別問題を深く掘り下げました。

「相談・支援事業」では、２０２０年９月から設置している「新型コロナ人権相談ほっとライン」を引き続き運営し、関係機関と連携しながら、感染にかかわる差別事案の救済に向けた相談対応を実施しました。インターネットによる人権相談窓口を設置し、部落差別をはじめとするさまざまな人権問題について、県民からの相談を２４時間受け付けられるようにしています。

以下に本年度の事業概要を報告します。

１．啓発・教育事業

(1) 人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい

ア 集会

一人でも多くの県民がさまざまな人権問題と出会い、学習を深め合う場として、２０２２年人権週間協賛「人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい」を開催した。新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、時間を短縮して午後からの開催とするなど工夫して行った。

参加者は１，２００人と多くの方が、部落差別問題をはじめとする人権問題の早期解決のため「今、私たちのなすべきこと」を学び、実践と連帯を深め合った。本集会の地域からの発信では、沖縄復帰50周年と全国水平社創立から100周年をクロスした人権劇を、その後映画「破戒」の上映では、２０２１年より多くの参加者が一堂に会し連帯を深めることができた。

○主催（公財）滋賀県人権センター、滋賀県、滋賀県教育委員会、大津地方法務局
滋賀県市長会、滋賀県町村会、滋賀県人権擁護委員連合会、滋賀県市町人権問題連絡会
部落解放同盟滋賀県連合会、（公社）滋賀県人権教育研究会、滋賀県人権教育推進協議会

名　　称	人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい
会　　場	滋賀県立文化産業交流会館
開催年月日	２０２２年１２月４日（日）
参加者数	１，２７２名
事業の内容	13:00～13:10　開会行事 13:10～13:40　地域からの発信 西田喜美枝さん（宇川子どもの教育を考える会） 「文化祭・前夜祭での人権劇について」 13:40～14:00　映画上映に際して 前田和男さん（映画「破戒」映画監督） 14:00～16:00　映画「破戒」上映

イ 運営委員会 ＜４回開催＞

５月３１日（火）・７月２６日（火）・１０月２６日（水）・１月２４日（火）

(2) 青年集会・高校生等交流集会

①部落解放・人権確立をめざす滋賀県青年集会（高校生等交流集会との合同開催）

ア 集会

県内の青年が、部落差別をはじめ、あらゆる差別の現実から学び合い、互いの思いや願いを交流し合うとともに、各地域、職場、団体および個々人が取り組む人権尊重に向けた実践活動をさらに発展させるために開催した。

○主催　部落解放・人権確立をめざす第４７回滋賀県青年集会実行委員会
滋賀県青年団体連合会、部落解放同盟滋賀県連合会
滋賀県教職員組合、全日本自治団体労働組合滋賀県本部、
滋賀県農業協同組合同和対策本部、日本労働組合総連合会滋賀県連合会、
滋賀人権啓発企業連絡会、（公財）滋賀県人権センター

名　　称	部落解放・人権確立をめざす第４７回滋賀県青年集会 滋賀県高校生等交流集会 ヒューマンライツｗｉｔｈアクション
会　　場	近江八幡市文化会館
開催年月日	２０２２年１０月１６日（日）
参加者数	１８４名

事業の内容	13:45～	開会行事 高校生等交流集会実行委員長あいさつ、青年集会基調報告
	14:00～	高校生等交流集会実行委員によるアトラクション 「人権クイズ」「合唱【絆】」
	14:30～	講演「コロナ禍から考える人権問題の見つめ方」 講師　竹尾耕児さん（人権ネットワーク八幡）
	15:30～	青年集会実行委員からのメッセージ 青年集会実行委員６名より
	15:50～	閉会行事 高校生等交流集会実行委員会アピール 青年集会実行委員長あいさつ

イ　実行委員会　＜４回開催＞
５月１９日（木）・７月９日（土）・９月１５日（木）・１０月１６日（日）

ウ　市町青年集会との連携
部落問題の解決を自らの課題、地域社会の課題として青年自らが取組を進めていくために、参加などの呼びかけや情報提供などの働きかけを行った。

②滋賀県高校生等交流集会 ヒューマンライツｗｉｔｈアクション（青年集会との合同開催）

ア　集会
県内の高校生等が、人権問題をともに考え合うことで、差別解消のための実践力をもった地域の青年リーダーとして育成するために本集会を開催した。実行委員会を積み重ねていくことで実行委員どうしのつながりと学びが深まりながら、集会当日を迎えることができた。地区以外からも高校生が実行委員として参加した。当日はアトラクションを通じて青年に自分たちの思いを発信したり、一体感を味わったりすることで共に差別に対する思いを確認するきっかけとなった。
○主催　２０２２滋賀県高校生等交流集会実行委員会
（公財）滋賀県人権センター

イ　顧問会・実行委員会　＜各々２回・４回開催＞
○拡大顧問会　５月１７日（火）・１２月１９日（月）
○実行委員会　６月１１日（土）・７月９日（土）・９月１０日（土）・１０月１６日（日）

ウ　全国高校生集会との連携（参加）
参加数２７人（高校生・青年等７人･引率等２０人（内１名はオンライン参加））
８月２０日（土）～２１日（日）（徳島グランヴィリオホテル）

(3) 部落解放滋賀県女性のつどい

ア　集会
県内の女性が中心となって、互いに思いや願いを語りあうとともに、部落解放と女性差別の撤廃を共通の課題として自らの生き方を学び合い、各地域、職場、団体および個々人が取り組む人権尊重に向けた実践活動をさらに発展させるために開催した。
○主催　部落解放第５９回滋賀県女性のつどい実行委員会
滋賀県教職員組合女性部、(公社)滋賀県人権教育研究会、(公社)滋賀県看護協会
滋賀県商工会女性部連合会、滋賀県人権保育研究協議会、滋賀県更生保護女性連盟
滋賀県ＰＴＡ連絡協議会、ＪＡしが女性協議会、滋賀県地域女性団体連合会
全日本自治団体労働組合滋賀県本部、滋賀人権啓発企業連絡会
部落解放同盟滋賀県連合会、(公財)滋賀県人権センター

名　　称	部落解放第５９回滋賀県女性のつどい
会　　場	男女共同参画センター（G-ＮＥＴ しが）
開催年月日	２０２２年１１月１２日(土)
参加者数	２３４人
事業の内容	13:30～　オープニング 開会行事、基調提案 14:40～　記念講演 演題　「部落問題と『出会う』」 ～マイノリティ当事者がみる世界から～ 講師　澤井未緩さん （関西大学人権問題研究室） 15:50～　質疑応答 16:00～　閉会

イ　実行委員会　＜4回開催＞

６月１４日(火)・９月６日（火）・１０月５日（水）・1月１２日（木）

ウ　市町女性集会との連携

部落問題、女性問題の解決を自らの課題、地域社会の課題として女性自らが取組を進めていくために、参加などの呼びかけや情報提供などの働きかけを行った。

(4) 出版事業

ア　隔月刊情報誌「じんけん」（Ａ４判２０頁）

隔月（奇数月）１５日　　　　　　　発行部数　２，２００部

イ　啓発資料の発行

・「気軽に学ぼう　じんけんポケットブック３」（Ａ５判１６頁）

２０２３年2月発行　　発行部数　８，０００部

ウ　デジタルコンテンツ等の情報発信

・人権関係の施設紹介「じんけんホッとメール」（隔月配信）

６月　　ウトロ平和祈念館（京都）
８月　　きねがわ産業・教育資料館（東京）
10月　　阿波木偶文化資料館「人形のムラ」（徳島）
12月　　ウポポイ（民族共生象徴空間）（北海道）
２月　　杉原千畝記念館（岐阜）
４月　　四日市公害と環境未来館（三重）

・人権センター事業案内（不定期配信）

・集会案内（青年集会・高校生等交流集会、女性のつどい、県民のつどい）
・刊行物の案内（隔月刊誌・人権啓発教材集）
・講座・講師派遣の案内

(5) 講師派遣

同和問題をはじめ各種人権問題の課題解決の取組を支援するため、団体、組織のニーズに応えて職員を講師に派遣した。

派遣先	回数
国・県	２４回
市・町	８９回
学校・園	６０回
社会福祉関係法人・団体等	１１回
その他法人・団体等	３０回
企業・事業所	４８回
合計	２６２回

形式	回数
集合	２００回
リモート	１回
録画	９回
ハイブリッド（集合とリモート、録画の併用）	５２回
合計	２６２回

※派遣先の要望にもとづき、一部、リモートにて実施

内容	回数
人権一般	４７回
同和問題	５６回
子ども	９回
女性	１回
高齢者	２回
障がい者	５回
外国人	５回
インターネット	５２回
ハラスメント	１９回
新型コロナウイルス	７回
患者	１回
LGBTQ	１１回
人権学習法	５回
公正採用選考	１４回
多様性	５回
その他	２３回

(6) クローズアップ人権講座　　参加者数　１７４人

人権に関する課題は多岐の分野にわたる。また、人権課題を解決していくためには、人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを進めていくことが必要になる。

“まずは「知る」こと、「気づく」ことから始めてみませんか。私たちの気づきを増やすことで差別のない社会の実現に向けての一歩を歩み出しましょう”を目的に、誰もが参加しやすい講座をめざして実施した。

回	月日	講義内容		講師	受講者数	会場
1	5月27日(金)	部落差別問題①～水平社創立に至るまでの背景と水平社宣言の意義～		朝治　武さん（大阪人権博物館館長）	３５人	解放県民センター「光荘」
2	6月22日(水)	部落差別問題②～水平社創立100年現在の課題～			３３人	解放県民センター「光荘」
3	7月30日(土)	親子向け講座	ワークショップ～ミニチュア太鼓づくり～	山本達郎さん（嶋村滋賀営業所）	9組 ２１人	解放県民センター「光荘」
4			外国の文化・伝統・踊りを知ろう	桂　武邦さん（JICA国際協力推進員）	4組 １２人	解放県民センター「光荘」
5	8月19日(金)	子どもと人権～コロナ禍のこどもの支援を考える		大谷眞砂子さん（じんけん楽習塾）	２７人	滋賀県立男女共同参画センター（G―NETしが）
6	9月22日(木)	部落差別問題③水平社博物館見学/御所市フィールドワーク		NPO法人「ほっとねっと」ガイドスタッフ	１１人	水平社博物館
7	10月27日(木)	LGBTQと労働問題～履歴書からなぜ性別欄がなくなったのか～		佐藤　学さん（NPO法人POSSE）	３５人	解放県民センター「光荘」

(7) エンパワメントワークショップ出前講座

ワークショップを中心にした参加・体験型の学びをもとに、受講者がエンパワメント（自らの内なる力を引き出し、取り戻す）についての知識や技能を身につけること、さらに人権センターの職員等が今後人権啓発事業を進める際の内容を深める学びの場として実施した。

受講者数　３４７人（オンライン参加人数は除く）
講　　師　北野真由美さん（NPO法人えんぱわめんと堺代表理事）他６名

回	月　日	会　場	研　修　名	受講者数
1	６月２２日（水）	甲賀市役所	スキルアップ人権研修	２８人
2	７月２６日（火）	守山市地域総合センター	小学生自主活動学級 玉津小学校職員人権研修	７１人
3	７月２７日（水）	旭森小学校	校内人権研修	５５人
4	８月３日（水）	甲良西小学校 （オンライン併用）	学びの礎ネットワーク推進事業　第２回全体会	１９人 +オンライン
5	８月２６日（金）	木之本小学校	自尊感情・職員の人間関係	２６人
6	９月２６日（月）	大津清陵高校馬場分校	第３回人権教育 LHR	６５人
7	１１月９日（水）	ボストンプラザ草津	リーダー養成講座　第３講座	４３人
8	１２月１０日（土）	高島公民館	高島地域人権学習会	４０人

(8) 人権擁護活動ブロック別合同研修会　　　参加者数　２５５人

地域における人権擁護活動の連携を強めるため、人権擁護委員・人権擁護推進員・人権相談委員会専門相談委員による合同研修会を７ブロックで開催した。それぞれの地域に根ざした人権擁護活動を行っている者が合同で研究協議を行う事で人権擁護活動のより一層の充実・強化が図られた。

月　日	会　　場	ブロック	参加者数
１１月２９日(火)	愛荘町役場愛知川庁舎　大会議室	彦愛犬	２２人
１２月１２日(月)	大津市役所別館　大会議室	大　津	２４人
１２月２１日(水)	キラリエ草津　大会議室	湖　南	６３人
１２月２２日(木)	かえで会館	甲　賀	３２人
１月１９日(木)	米原市役所　コンベンションホール	湖　北	３４人
２月　３日(金)	高島市役所　会議室	高　島	３４人
２月２１日(火)	蒲生コミュニティセンター　小ホール	東近江	４６人
		合　計	２５５人

日　程

（彦愛犬・湖南・甲賀・湖北・高島ブロック）

13:30～　開会行事
13:35～　事例研究発表　（大津地方法務局）
14:05～　講演
15:40～　グループワーク
16:25～　閉会行事

（大津・東近江ブロック）

13:30～　開会行事
13:35～　事例発表
14:05～　グループワーク
15:00～　講演
16:30～　閉会行事

内　容

①　事例研究発表「『外国籍住民の人権問題』に係る人権侵害事例の紹介」

【彦愛犬・東近江ブロック】
講師　住羽地浩史　支局長補佐（大津地方法務局彦根支局）

【大津・湖南・高島ブロック】
講師　伊藤邦彦　人権擁護係長（大津地方法務局人権擁護課）

【甲賀ブロック】
講師　久保香菜子　総務係長（大津地方法務局甲賀支局）

【湖北ブロック】
講師　土川雅史　支局長補佐（大津地方法務局長浜支局）

②　講演

【彦愛犬ブロック】
「外国人の人権～ウクライナ避難民の支援から見えてきたこと」
喜久川　修さん（多文化共生支援センター　所長）

【大津・東近江】
「『自分』を生きていく力～人権が尊重される多様性社会を目指して～」（大津）
「外国人から見た日本から考える、『私たちの社会』のつくり方」（東近江）
三木幸美さん（公益財団法人とよなか国際交流協会）

【湖南】
「在日を生きる」
鄭　想根さん（滋賀朝鮮初級学校　校長）
【甲賀】
「いくつものアリラン峠を越えて」
金　隆泰さん（滋賀朝鮮初級学校　理事）
【湖北・高島】
「外国籍住民の人権問題について～湖南市における多文化共生の取組の事例から～」
青木義道さん（みくも地域人権福祉市民交流センター　指導主事）
高橋ファビオさん（国際交流グループ「カリーニョ」　代表）

③　グループワーク
※　今年度は全ブロックにてグループワークを実施。
（昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により東近江・彦愛犬・高島ブロックは中止）

(9) 地域総合センター職員等研修事業

ア　地域総合センター職員研修会（基礎講座）　　参加者数　４５人

地域総合センター職員が各地域の課題の解決に向けた実践のための基礎的な知識を学ぶとともに、センター職員としての資質を高めることを目的として研修会を実施した。部落差別をはじめとした人権問題の基礎知識について学び、部落差別問題解決の必要性についてあらためて考える機会となった。

月　日	講　義　内　容	講　師	受講者数	会　場
5月18日（水）	①　講義 隣保館（地域総合センター）の歴史と部落差別問題 ②　講義 部落問題と人権～キーワードで考える基本認識	（公財）滋賀県人権センター職員 村井　茂さん （一般財団法人大阪府人権協会　前代表理事）	45人 19センター	解放県民センター「光荘」

イ　地域総合センター職員研修会（相談援助技術講座）　　参加者数　６０人

隣保事業の基本事業である相談事業の充実・強化を目的に、社会福祉援助技術（ソーシャルワーク）の基礎および相談技法について学び、地域総合センター職員の相談技術のスキルアップと社会福祉援助技術の実践力の強化を図った。

月　日	講　義　内　容	講　師	受講者数	会　場
6月29日（水）	①　講義 子どもたちの未来を変える取組～福祉臨床の立場から～ ②　講義 『地域のチカラで支えあう社会づくりのために』～よりそい、みまもり、つながりあうための地域づくり～	辻　亨さん （こころとからだの療育センターさざなみ学園　施設長） 平田敦之さん （彦根保護区保護司会会長）	26人 12センター	野洲市市民交流センター
9月　7日（水） 10月13日（木）	講義 対人支援における価値観の多様性と意思決定支援を理解する	重野　勉さん （社会福祉法人ポポロの会事業本部長）	34人 9センター	常盤東総合センター 人権・福祉交流会館

ウ　地域総合センター職員研修会（実践力強化講座）　　参加者数　２１人

隣保館設置運営要綱に基づく地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとしての地域総合センターの魅力を高めるため、相談事業以外の隣保事業を推進するにあたって、実践的な知識やノウハウのほか先進事例等について学んだ。

月　日	講　義　内　容	講　師	受講者数	会　場
１２月２７日㈫	①　講義 このまちが好きだから～被差別の歴史をもつ地域に生まれて～	藤尾まさよさん （崇仁発信実行委員会代表）	２１人 １２センター	長寺地域総合センター
	②　講義 長寺地域のフィールドワークと食文化交流	長寺地域総合センター職員		

(10) 事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修事業

ア 事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修会　　参加・視聴回数延べ　１，５６５人

企業活動に直結する人権課題について講演により研修・啓発を行う研修会を集合形式とオンラインのハイブリッド型で開催し、県内の中小企業者等に対し、人権意識の高揚と企業の果たすべき社会的責任等に対する認識を深めることができた。

月　日	講　義　内　容	講　師	参加・視聴回数	会　場
東近江企業内人権問題研修会				
１月１７日(火)	「自己責任時代に部落問題について考える一求められる実態把握と実態把握だけでは超えられない壁」	妻木進吾さん（龍谷大学経営学部　准教授）	計【352】(会場)38人 (オンライン)314回	滋賀県立男女共同参画センター大ホール (会場開催後、オンライン配信)
甲賀地域事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修会				
１月２７日(金)	「あなたのための、わたしのためのジェンダー平等　一身近な関係性から考える一」	宮前千雅子さん（関西大学人権問題研究室委嘱研究員）	計【352】(会場)37人 (オンライン)315回	あいこうか市民ホール (会場開催後、オンライン配信)
湖北地域事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修会				
１月３１日(火)	「日本人／外国人を超えてつくる私たちの社会　～外国人にとっての日本とは～」	三木幸美さん（公益財団法人とよなか国際交流協会　職員）	計【327】(会場)23人 (オンライン)304回	長浜文化芸術会館大ホール (会場開催後、オンライン配信)
彦愛犬事業所内人権啓発担当者等研修会				
２月　９日(木)	「インターネットによる人権侵害　～守ろう人権、守ろう職場～」	佐藤佳弘さん（株式会社情報文化総合研究所　代表取締役）	計【366】(会場)46人 (オンライン)320回	みずほ文化センター多目的ホール (会場開催後、オンライン配信)
高島地域事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修会				
２月２２日(水)	「LGBTQについて知る、考える～　これからの組織運営に必要な基礎知識」	山田創平さん（京都精華大学国際文化学部部長・教授）	計【168】(会場)11人 (オンライン)157回	安曇川公民館ふじのきホール (会場開催後、オンライン配信)

(11) じんけんとふくしの推進講座

※今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、中止。

(12) 隣保事業士研修事業

県内の隣保事業士資格取得者を対象に、日頃の活動や過去の実践事例について情報交換を行った。交流を深めることにより、隣保事業のトータルコーディネーターとしてスキルアップが図ることができた。

月　日	講　義　内　容	講　師	参加人数	会　場
2月10日(金)	へこたれへん～人はきっとつながれる～	松村智広さん（みえ人権教育・啓発研究会　代表）	１７人	西一会館

(13) 県民啓発助成

ア 市町人権教育推進協議会等事業費助成

１８市町に、４，９６９，０００円を助成した。

イ 部落解放研究滋賀県集会開催費助成

部落解放研究滋賀県実行委員会に８００，０００円を助成した。

2．相談・支援事業

(1)　人権相談

ア　人権相談室

2003年度から人権相談室を設置している。他機関での専門相談窓口が充実される中、当センター相談室は人権に関するあらゆる相談を受けている。複雑多岐にわたる相談の背景には相談者の人権が侵害されていることがあり、一つひとつの相談に丁寧に対応をしている。今年度の特徴は、人権侵害に関する聞き取りが増え、聞き取りに伴い市町担当課との連携も増えた。

2020年9月より開設した新型コロナ人権相談ほっとラインにおいては、感染そのものに対する人権侵害やワクチンハラスメントの相談件数は減ったものの、感染者や濃厚接触者の待機期間の変更等による混乱や待機期間における労働者の力関係によるハラスメントなどの相談件数が増えた。

社会情勢に伴い、相談内容の特徴も日々変化する。多様な相談に対して正確な情報を常に情報収集し、より一層的確に助言や支援が出来るよう、今後も関係機関と密接な連携を図り、引き続き相談者のニーズに応えられる相談事業の実施と充実に努める。

また、相談内容の要因や背景を分析し、相談の中から「社会的課題」を発見し、今後の啓発活動に活かしていく。

さらに、部落差別をはじめとする差別事象・事件の解決の取組を行っていく。

＜具体的な取組＞

月・火・水・金曜日	１０：００～１２：００ １３：００～１６：００	電話相談および面接相談
木曜日	予備日（面談・訪問相談）	
無料弁護士相談	１６回（家庭問題2、地域・社会6、労働問題7、福祉・生活1）（内２回出張相談）	

相談件数推移

年度	2018	2019	2020	2021	2022
件数	627	699	724	690	708

①相談件数

新規相談件数	76 (94)
継続相談件数	632 (596)
総相談件数	708 (690)
うち収束及び解決	57 (86)

②相談手段

種類	電話	面談	手紙・FAX	メール	その他※
2022	557	24	17	30	80
2021	595	65	14	16	-

（その他※）内訳：情報交換47、弁護士相談16
ケース会議10、訪問7

③相談内容

内容	件数	
	新規	全体（継続含む）
労働	13 (21)	93 (88)
福祉・生活	11 (14)	300 (153)
医療・健康（メンタル等）	7 (9)	32 (30)
教育	6 (6)	35 (19)
家庭	14 (19)	133 (225)
地域・社会	25 (21)	115 (169)
インターネット	0 (4)	0 (6)
合計	76 (94)	708 (690)

④対象者

内容	件数	
	新規	全体（継続を含む）
被差別部落	5 (10)	34 (41)
性（LGBTQ）	0 (1)	0 (1)
子ども	6 (6)	31 (11)
障がい者	7 (8)	365 (429)
外国人	2 (3)	4 (7)
高齢者	10 (13)	81 (24)
患者	6 (10)	30 (44)
犯罪被害者等	0 (0)	0 (0)
労働者	19 (17)	108 (57)
ひとり親	1 (1)	2 (1)
その他	19 (25)	53 (75)
	75 (94)	708 (690)

イ　新型コロナ人権相談ほっとライン

<具体的な取組>

月・火・水・金曜日	１０：００～１２：００ １３：００～１６：００	電話相談及び面接相談
木曜日	予備日（面談・訪問相談）	
無料弁護士相談	（毎月第３木曜日）	

全相談件数	51（145）	うち相談者本人人権侵害	8（29）

①相談相手（属性）の内訳（延べ件数）

	相談件数	
県民①（感染者）	22	（20）
県民②（医療従事者）	1	（0）
県民③（家族）	9	（31）
県民④（その他）	18	（80）
県機関	0	（0）
市町	0	（0）
県内企業	1	（2）
その他	0	（12）
合計	51	（145）

（　　）は2021年度の件数

②相談内容の内訳（延べ件数）

		相談件数		うち相談者本人人権侵害	
誹謗中傷等	SNS	0	（3）	0	（2）
	発言	19	（31）	8	（13）
	落書き	0	（0）	0	（0）
	ビラ	0	（2）	0	（0）
	ネット上の書き込み	0	（0）	0	（0）
プライバシー侵害	SNS	0	（1）	0	（1）
	発言	0	（10）	0	（9）
	ビラ	0	（2）	0	（2）
	ネット上の書き込み	0	（2）	0	（1）
風評被害		0	（0）	0	（0）
その他		32	（94）	0	（1）
合計		51	（145）	8	（29）

③対応の内訳（延べ件数、重複あり）

	相談件数	
関係機関の案内①（法務局）	0	（0）
関係機関の案内②（労働局）	4	（4）
関係機関の案内③（県・感染症一般相談窓口）	2	（11）
関係機関の案内④（市町）	1	（1）
弁護士相談を案内	0	（1）
その他	2	（5）
合計	9	（22）

ウ　インターネットによる人権相談窓口の設置（２４時間受付）

当センターでは２０２０年１０月より、部落差別をはじめとするさまざまな人権問題について県民からの相談に対応するためインターネット（メール）による人権相談窓口を設置した。

エ　滋賀県人権相談ネットワーク協議会

滋賀県人権相談ネットワーク協議会の会議に参画した。

人権研修：年間２回　１０月１９日（水）、２月１３日（月）（両日ウェブ配信での参加）

オ　広報活動

（ア）啓発用マグネット　　３，０００個
　　配布先：地域総合センター、市町、各集会・研修等
（イ）啓発用リーフレット　１０，０００枚
　　配布先：地域総合センター、市町、各集会・研修等
（ウ）ｅラジオ放送スポットＣＭ
　　＊２０秒ＣＭ　期間・回数　　１１月　１日～　２月２８日　２６回
　　＊６０秒パブリシティＣＭ　　１２月　４日～１２月１０日（人権週間に合わせて）、
　　　　　　　　　　　　　　　　　３月２０日・２５日
　　＊フリーペーパー広告宣伝　　３回（７月、１０月、１月）

カ　相談員スキルアップ研修

相談業務の複雑多様化に対応するため、各種研修に参加し、相談員としてのスキルアップを図った。相談員のスキルアップについては、下記の研修・講座に参加した。

・滋賀県人権相談ネットワーク（２回）解放県民センター「光荘」：リモート研修
・心理カウンセラーによる事例検討会（年６回）偶数月の第３木曜日の午後
・相談員による事例検討会兼先進地視察研修（年６回）
　　事例検討会のみ・・・奇数月の第３水曜日の午前（４回）
　　先進地視察研修と事例検討会・・・奇数月の第３木曜の午後（２回）

キ　差別事象

差別事象をはじめとする人権に関する相談とその啓発活動（対策会議、学習会等）を行った。

（ア）人権啓発団体との連携
　①　滋賀県ＪＲ線人権啓発推進連絡会
　　総会：７月２９日（金）滋賀県男女共同参画センター
　　担当者会議：７月・９月・１２月
　　駅頭啓発活動：近江八幡駅・石山駅・大津駅
　　学習会：２月８日（水）草津市立市民交流プラザ
　②　滋賀県高速道路沿線人権啓発推進連絡会
　　総会：新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、書面開催。
　　担当者会議：３月２日（木）西日本高速道路（株）滋賀高速道路事務所
　　園地啓発活動：９月２６（月）名神高速道路　菩提寺パーキングエリア
　③　滋賀県不動産関係団体人権啓発推進連絡会議
　　会議：９月８日（木）滋賀県宅地建物取引業協会
　④　高齢者福祉関係団体人権啓発推進連絡会
　　会議：３月９日（木）大津市ふれあいプラザ
　⑤　えせ同和行為防止滋賀県民会議
　　総会：１０月１２日（水）解放県民センター「光荘」４階大ホール

（イ）差別事象・事件に関する助言、集約
　①　差別事象・事件：８件（地域社会１件、教育現場３件、行政現場２件、高齢福祉２件）
　②　集約：２件

(2)　人権相談委員会

地域における人権擁護活動の強化を図るため、２０１７年度から「人権結婚相談委員会」を「人権相談委員会」に改組し、関係機関と連携を取りながら、相談者への支援を行うと同時に、情報交換等を進めながら取り組みを進めた。

また、総務委員と専門相談委員がそれぞれの役割ならびに交流を図るために、合同で意見交換会を実施した。なお、関係機関・団体と連携し、広く県民に人権相談活動の内容や窓口をＰＲする広報・宣伝活動を実施した。

人権相談委員会の現在の構成人員は、総務委員１２名（団体）、専門相談委員１１名の合計２３人である。

ア　会議および研修会等

（ア）全体会議及び研修会

参加者数２３人（総務委員９人、専門相談委員５人、市町人権担当課９人）

６月２４日（金）１３：３０～１６：００　解放県民センター「光荘」

全体会議：役員紹介、事業報告、活動方針、事業計画

研修会　：講演　「外国籍住民の人権～ウクライナ避難民の支援から見えてきたこと～」

講師　喜久川　修さん（多文化共生支援センターSHIPS所長・しが外国籍住民支援ネットワーク事務局長）

（イ）人権擁護ブロック別研修会

（ウ）専門相談委員ならびに総務委員の意見交換会　１２月２０日（火）１３：３０～１５：３０

イ　差別事象連絡会

構成団体　(公財)滋賀県人権センター、滋賀県、滋賀県教育委員会、大津地方法務局、部落解放同盟滋賀県連合会

開　　催　４月～３月（毎月１回第２水曜日）

１１回開催（解放県民センター「光荘」）

（８月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、中止）

情報・意見交換など

(3) 地域総合センター運営助言事業

県内外の関係機関との連携を図りながら、地域総合センターの状況について調査・把握、センター運営に係る助言を行う等、センター機能の充実・強化に努めた。

ア　地域総合センター運営重点助言訪問

当センター、県および県教育委員会の三者が共同して地域総合センターを訪問し、各地域の現状と課題を踏まえながら、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行うことにより、「地域総合センター運営要綱」の趣旨に沿った、センター機能の一層の充実・強化を図った。

（実施主体）滋賀県、滋賀県教育委員会および(公財)滋賀県人権センター

（実施対象）８地域総合センター（市町人権施策主管課および人権教育主管課）

月　日	地域総合センター名
８月２４日（水）	栗東市立ひだまりの家
８月２９日（月）	愛荘町立川久保地域総合センター
９月１４日（水）	甲良町呉竹地域総合センター／長浜市虎姫コミュニティセンター
９月２８日（水）	甲賀市西教育集会所／甲賀市大久保教育集会所
９月３０日（金）	湖南市いしべ交流センター／湖南市みくも地域人権福祉市民交流センター

（運営状況調査は２６地域総合センターに対して実施）

（実施内容）

事前にすべての地域総合センターに調査票を送付し、地域全体の具体的な状況を把握・分析することにより、具体的にどの部分に地域の課題が存在するか、どのように解決を図っていけば良いかを具体例も挙げ、意見交換し助言した。

また、運営訪問のまとめ・調査票の集約等の状況を、２月２４日（金）に実施した地域総合センター総括会議で報告し、その現況や役割と課題について参加者に認識を深めてもらうとともに、市町・市町教育委員会にも資料として情報提供している。

イ　地域総合センター事業活動巡回訪問

地域総合センター（隣保館・教育集会所）に対して、巡回訪問報告書等による調査や各ブロック担当者を中心とした巡回訪問による事業状況の把握、情報交換、助言等を行うことにより、各地域総合センターの利用対象地域住民の福祉の向上や人権啓発のためのコミュニティづくりの視点を重視する取組の推進および地域総合センター機能の充実強化を図った。また、各地域総合センターで行われ

る支援方策検討会の委員に就任する等、具体的な助言も行った。

① 県の地域総合センター運営費補助対象の地域総合センター各ブロック別の巡回訪問回数

ブロック名	湖南	甲賀	彦愛犬	湖北	計
訪問回数	５２	１３０	１６７	５５	４０４

② 県の地域総合センター運営費補助対象外の地域総合センターの活動情報の収集や意見交換回数

ブロック名	訪問回数	対象となる５センター
湖南	６８	草津市立新田会館、草津市立橋岡会館、草津市立西一会館、草津市常盤東総合センター
湖北	１７	長浜市立長浜地域総合センター
計	８５	

③ 各市町との連携

地域総合センターが廃止され、市町の福祉施設・社会教育施設として継続運営を行う施設を中心に連絡調整を図るとともに、情報収集や意見交換を行った。

市町名	訪問回数	施設名
大津市	６２	南ふれあいセンター（旧田上会館）、膳所ふれあいセンター（旧昭和会館）、中ふれあいセンター（旧皇子が丘市民会館）、比叡ふれあいセンター（旧坂本市民会館）、伊香立ふれあいセンター（旧下龍華会館）、政策調整部人権・男女共同参画課
彦根市	６	彦根市市民交流センター（旧東山会館）
近江八幡市	４１	八幡子どもセンター（旧八幡地域総合センター）、八幡西子どもセンター（旧桐原地域総合センター）、八幡東子どもセンター（旧末広地域総合センター）、市民部人権・市民生活課
栗東市	２８	コミュニティセンター治田西
甲賀市	９	岩上公民館（旧新城教育集会所）
高島市	３６	今津浜分コミュニティセンター（旧今津町社会教育会館）、市民生活部人権施策課
東近江市	２５	市民環境部人権・男女共同参画課
米原市	７	息郷地域総合センター、和ふれあいセンター
日野町	１５	企画振興課企画人権担当
合　計	２２９	

ウ　関係機関・団体との連携

地域総合センターに関係する機関・団体と相互の連携を図った。

（ア）県内

① 滋賀県地域総合センター連絡協議会との連携

協議会が主催する総会・役員会等に出席し、相互の連携を図り、助言等を行った。

	月　日	場　所
総会	4月　8日（金）	ハーティーセンター秦荘　中ホール
役員会	7月19日（火）	木之本総合センター
	12月15日（木）	
	3月　6日（月）	

② 各ブロック地域総合センター連絡協議会との連携
各ブロックの協議会が主催する諸会議・研修会に出席し、助言および連携を図った。

ブロック総会

ブロック名	月　日	場　所
湖南ブロック	４月２６日(火)	西一会館
彦愛犬ブロック	４月２０日(水)	呉竹地域総合センター
甲賀ブロック	(書面開催)	(書面開催)
湖北ブロック	７月　６日(水)	米原市人権総合センター

役員会等　１２回　(湖南　６回　彦愛犬　３回　甲賀　０回　湖北　３回)
研修会　　　８回　(湖南　４回　彦愛犬　２回　甲賀　０回　湖北　２回)

③ 就労支援に関わる取組
社会的歴史的事情により社会的自立を阻害されている就職困難者等の就職の機会均等および雇用の促進ならびに職業訓練に関する啓発、さらに就労意識と意欲の喚起、自立意識の向上について、地域総合センターをはじめとする関係機関との連絡調整を図ることを目的に、労働局、公共職業安定所等と連携の上、次の事業に参画した。

a　就労対策連絡会の開催
構成団体　滋賀労働局、滋賀県（労働雇用政策課)、(公財)滋賀県人権センター
４月～３月（原則、毎月１回　第３月曜日）解放県民センター「光荘」において１１回開催（８月を除く)。

b　就労対策に係る情報交換会
各圏域の就労対策の担当者が一堂に会し、就労事業について情報交換を行うことにより、今後の事業が効果的に行われるよう情報交換会を共催した。

主　　催	滋賀労働局、滋賀県（労働雇用政策課）、(公財)滋賀県人権センター
会　　場	ひだまりの家
開催年月日	２０２３年1月２０日（金）
参加者数	５０人(各職業対策連絡協議会)
事業の内容	13:30～13:40 開会行事 13:40～15:00 全体会報告 (1)「十里まちづくり事業について」 　栗東市立ひだまりの家　所長　山本新一さん 　井之口清治さん (2)フィールドワーク 15:10～16:00 分散会　４グループに分かれ、意見交換を行った。

c　各ブロックでの活動
・求人情報等収集、提供
・職業能力開発の支援
・関係機関との連携およびコーディネート
・就労対策連絡会および就労対策に関する情報交換会（各圏域）の開催その他関係業務

〔活動実績〕

ブロック名	大津・高島	湖南	甲賀	東近江	彦愛犬	湖北	合計
回数	４９	４３	３９	２４	４２	１８	２１５

d　進路状況の把握および研究
高等学校卒業後の進路状況ならびに中途退学等に関わる状況を把握するため、滋賀県全域の高等学校等を対象にした進路状況調査を実施し、年度ごとに調査結果を「高等学校等における進路（進学・就労）状況調査」として取りまとめている。

この報告書は、いわゆる同和地区生徒の今日的な課題を明らかにし、関係各方面での進路保障の研修における教材として活用されることを目的としている。

④　地域福祉に関わる取組

地域総合センターの周辺地域を含めた地域に、きめ細やかな福祉サービスを提供していけるよう、滋賀県社会福祉協議会等各関係機関と連携を図りながら、地域福祉に関する情報の提供・収集や助言を行った。

a　地域福祉への取組の推進

街かどケア滋賀ネット　しが住民参加支え合い活動連絡会（11月 9日）
小規模多機能型居宅介護研修会　（3月20日）
滋賀県貸付審査等運営委員会　１２回（滋賀県社会福祉協議会：毎月１回）

b　地域福祉情報連絡会

地域社会における福祉の向上や人権啓発の住民交流を大切にし、県内の福祉全般の諸問題やニーズに応えるために、滋賀県健康医療福祉部健康福祉政策課、滋賀県社会福祉協議会、滋賀県地域総合センター連絡協議会等、社会福祉に関する関係機関による会議を開催した。

開催実績は以下のとおりである。

（定例会）３回開催
第１回（開催：　５月３０日（月）場所：木之本総合センター）
第２回（開催：１１月　２日（水）場所：滋賀県社会福祉協議会）
第３回（開催：　３月　２日（木）場所：新田会館）

（イ）県外

①　全国隣保館連絡協議会との連携

全国隣保館連絡協議会が主催する通常総会、研修会等に出席し、相互の連携を図った。

	月　日	場　所
第５２回全隣協通常総会	5月18日(水)	（オンライン開催）

エ　地域総合センター総括会議　　参加者数　２８人（22センター、4市町）

今後の地域総合センターの運営が効果的に行われるよう、各地域総合センターの館長および運営委員が一堂に会し、年間の運営や事業について意見交換を行う総括会議を実施した。

主　催	滋賀県、滋賀県教育委員会、(公財)滋賀県人権センター
会　場	いしべ交流センター
開催年月日	２０２３年2月２４日（金）
参加者数	２８人
事業の内容	13:00～13:10　開会行事 13:10～14:00　事業説明 ①「いきいき農業出前講座」(滋賀県みらいの農業振興課) ②「地域総合センター運営費補助金等について」(滋賀県人権施策推進課) ③「高校生への修学支援について」 (滋賀県教育委員会事務局教育総務課、滋賀県私学・県立大学振興課) ④「人権相談室、出版物について」((公財) 滋賀県人権センター) 14:00～14:20　いしべ交流センターの概要および事業について説明 14:30～15:20　講演 「地域総合センター運営状況調査のまとめ」((公財) 滋賀県人権センター) 15:30～16:30　分散会 ４グループに分かれ、各地域の取組や課題等について意見交換を行った。

(4) インターネット上における人権侵害対応事業

近年、インターネット上において匿名性を利用した悪質な書き込みや誹謗中傷、差別助長等がみられる現状にあることから、その実情を把握し、ネット上の人権侵害に対しての救済の方策を探るため、モニタリングを実施した。

各市町人権等担当者向けに、４回のモニタリング養成講座（第２回～５回）を実施し、実際に監視・削除を行った。さらに、オープン講座（第１回および第６回）では、最新のネット事情やネットに依存する世代の実情などに触れ、ネット上での人権侵害について学ぶことができた。

ア　ホームページによる情報収集

・「差別書き込み等情報提供窓口」の活用

イ　インターネット人権マスター講座（全６講座）　　　参加者数　８６人

<table>
<tr><th>回</th><th>月　日</th><th>講　義　内　容</th><th>講　師</th><th>受講者数</th><th>会　場</th></tr>
<tr><td>1</td><td>6月16日(木)</td><td>全国部落調査復刻差別事件裁判からみえる差別問題と課題</td><td>山本志都さん
(墨東法律事務所)</td><td>２５人</td><td rowspan="3">解放県民センター「光荘」</td></tr>
<tr><td>2</td><td>7月21日(木)</td><td>インターネット上の人権侵害事象をモニタリング体験(実技)モニタリングの方法</td><td rowspan="4">(公財) 滋賀県人権センター職員</td><td>９人</td></tr>
<tr><td>3</td><td>8月　4日(木)</td><td rowspan="3">インターネット上の人権侵害事象をモニタリング体験(実技)モニタリングの方法</td><td>９人</td></tr>
<tr><td>4</td><td>9月　8日(木)</td><td>１２人</td><td rowspan="2">米原学びあいステーション</td></tr>
<tr><td>5</td><td>10月6日(木)</td><td>８人</td></tr>
<tr><td>6</td><td>10月20日(木)</td><td>情報社会の理解と情報モラルの指導</td><td>神月紀輔さん
(京都ノートルダム女子大学)</td><td>２３人</td><td>解放県民センター「光荘」</td></tr>
</table>

ウ　相談対応マニュアルの活用

「インターネット人権侵害対応マニュアル改訂版」の活用を促進した。

エ　モニタリング事業

当センターでは２０１８年４月より、モニタリングモデル事業として、部落差別に関わっての差別書き込みの監視を開始し、２０１９年１月より削除要請を実施している。

・場所：当人権センター
・時期及び体制：原則毎週木曜日の２時間程度、２名の職員が１時間ずつ実施
・機器：専用パソコン、プリンター各１台設置
・差別書き込み件数（２０２２年度）：２２３件

「部落問題」に関するモニタリング結果

	件　数
A　部落の地名の書き込み	２２（１７３）
B　身元調査、地区照会・特定に関するもの	４４（　５０）
C　差別語を用いた書き込み	２０（　１７）
D　誹謗中傷	５９（１０３）
E　その他	７８（　８５）
合計	２２３（４２８）

・削除要請件数：３５件
・削除件数：　　６件

オ　市町担当者会議の関係と連携

日　時：３月９日(木)
場　所：解放県民センター「光荘」
参加者：県内市町人権施策担当課職員、滋賀県人権施策推進課、部落解放同盟滋賀県連合会
内　容：各市町のインターネットに関連する人権学習や講座の状況、モニタリングの実施または今後の予定などについてアンケートを行い、情報・意見交換を行った。また、昨今のインターネットにおける差別書き込みの状況などについて情報提供を行った。

カ　モニタリング実施団体が主催する連絡会等への参加

第８～１３回インターネット差別情報対策PT事務局会議　※オンライン開催
日　時：５月１６日（月）、６月１５日（水）、１０月２６日（水）
１２月８日（木）、２月８日（水）、３月１５日（水）
主　催：部落解放同盟中央本部

第６回差別情報対策会議　＠ＨＲＣビル
日　時：４月２７日（水）
主　催：部落解放同盟中央本部

第６回モニタリング団体ネットワーク会議
日　時：７月６日（水）　※オンライン開催
主　催：(一財）部落解放・人権研究所

3．調査研究等事業

(1) 人権に関わる伝統文化等資料収集事業

ア　滋賀県同和行政関係資料収集事業

県内地域が所有する資料の調査、資料の撮影ならびに聞き取りを行うとともに資料の調査・収集に関する理解を深めるため研修会を実施した。

(2) 調査研究

ア　インターネット上における人権侵害対応

インターネットのモニタリング事業を通じて市町等の関係機関と連携を図りながら、差別書き込みの現状や課題について情報提供を行った。

イ　部落差別の実態の把握・分析

毎年、県内の高等学校へ「高校生等における進路状況調査」を依頼し、部落差別における重要課題の一つである就労問題を解決するため、在学状況と卒業後の進路状況を調査し、その結果をもとに関係各機関と連携している。また、各地域総合センターへも調査を依頼し、地域内における客観的なデータ収集および分析を行い、今後の支援方策、事業の検討に活用している。

(3) 啓発ライブラリーの運営

ア　視聴覚教材および図書等の整備(保有)状況

貸与・寄贈・購入等により整備を図った。

A　冊子・パンフレット	１０分類で整理・保管
B　新　聞	4紙
C　雑　誌	１３種類
D　図　書	1，０７０冊
E　視聴覚教材等	１６ミリ映画(１５作品)８ミリ映画(２作品)スライド(１７組) ビデオテープ(３０３本)　啓発パネル(１３種類　１６４枚) ＤＶＤ(４４枚)　ＣＤ(６枚)　ＣＤ－Ｒ(８枚)

イ　新規購入教材

教　材	件数	題　名
図　書	3	『じぶんだけの色』 『こども六法』 『かっくん』
ＤＶＤ	4	「シリーズ・人権を考える　考えてみよう差別の歴史③近世の差別と被差別民のくらし」 「シリーズ1『部落の歴史を読み解く』全国水平社の歴史」 「牛肉と私たちの暮らし」 「ハンセン病問題を考える」

ウ　教材貸出利用状況

視聴覚教材	DVD	啓発パネル	書籍等	ビデオ	16ミリ映画フィルム	合計
件数	40（14）	6（4）	0（7）	0（1）	0（0）	46（26）

（　）は前年度の件数

(4) ホームページの運営

当センターの概要および各種事業の紹介を行うとともに、隔月刊誌「じんけん」の最新版の内容や研修会の参加募集など随時更新を行い、最新情報を提供することに努めた。

URL　https://www.shigajinken.or.jp/

(5) 各人権センター等との連携

各地域の人権センターや人権問題に取り組む機関、団体、ＮＰＯ等との連携を図った。

ア　県内の人権センターとの情報交換

イ　人権資料・展示全国ネットワークへの参加　１０月１３日(木)～１４日(金)（北海道平取町）

ウ　その他の機関・団体・ＮＰＯ等との連携

４．人権センターの運営

当センターの円滑な運営と機能の充実を図るため、業務執行の決定機関である理事会（書面決議含む）を開催するとともに、評議員会を（書面決議含む）開催した。

(1) 会議

ア　理事会

○５月１６日（月）【書面決議】

第１号議案　２０２２年度臨時評議員会の招集につき決議を求めることについて

○６月２日（木）

第１号議案　２０２２年度定時評議員会の招集につき決議を求めることについて
第２号議案　２０２１年度公益財団法人滋賀県人権センター事業報告につき承認を求めることについて
第３号議案　２０２１年度公益財団法人滋賀県人権センター会計決算につき承認を求めることについて

（報告事項）

（１）代表理事および業務執行理事の職務執行状況について

（２）公益財団法人滋賀県人権センター将来構想実施計画２０２１年度の取組状況について

○６月２日（木）

第１号議案　理事長の選定につき決議を求めることについて
第２号議案　副理事長の選定につき決議を求めることについて
第３号議案　理事長の代理を行う副理事長の順序決定につき決議を求めることについて

○７月１４日（木）【書面決議】

第１号議案　２０２２年度臨時評議員会の招集につき決議を求めることについて

○１１月２４日（木）

第１号議案　公益財団法人滋賀県人権センター将来構想における解放県民センター「光荘」のあり方検討委員会の設置につき決議を求めることについて

○３月２３日（木）

第１号議案　２０２３年度第１回評議員会の招集につき決議を求めることについて
第２号議案　２０２３年度公益財団法人滋賀県人権センター事業計画につき承認を求めることについて
第３号議案　２０２３年度公益財団法人滋賀県人権センター会計予算並びに資金調達及び設備投資の見込みにつき承認を求めることについて
第４号議案　２０２２年度公益財団法人滋賀県人権センター特定費用準備資金積立につき決議を求めることについて

（報告事項）

（１）代表理事および業務執行理事の職務執行状況について

（２）公益財団法人滋賀県人権センター「光荘」あり方検討委員会について

イ　評議員会

○４月１５日（金）【書面決議】

第１号議案　評議員４名の選任について

第２号議案　理事３名の選任について

○６月２日（木）【書面決議】

第１号議案　理事１名の選任について

第２号議案　公益財団法人滋賀県人権センター役員の報酬等及び費用に関する規程改正について

○６月２３日（木）
第１号議案　２０２１年度公益財団法人滋賀県人権センター会計決算につき承認を求めることについて

（報告事項）
（１）２０２１年度公益財団法人滋賀県人権センター事業報告について
（２）２０２２年度公益財団法人滋賀県人権センター事業計画について
（３）公益財団法人滋賀県人権センター将来構想実施計画について

○７月２５日（月）【書面決議】
第１号議案　理事１名の選任について

(2)解放県民センター「光荘」あり方検討委員会設置

解放県民センター「光荘」は1975年の建設以来、老朽化が進んでいることから、施設、敷地の現状および今後の活用について必要な事項を調査検討するため、「光荘」あり方検討委員会を設置し、検討を行った。

第1回　１２月２３日（金）　委員長の選任、光荘の現状
第2回　１月２６日（木）　解放県民センター「光荘」改修等整備方針の方向性（案）
第3回　３月１６日（木）　解放県民センター「光荘」改修等整備方針の方向性（案）評価項目追加

(3) 将来構想実施計画に係る定例会議

当センターが中期的に取り組むべき方向性を示した将来構想を受けて、２０１９年度に策定した将来構想実施計画の進捗状況を管理するため、８回の定例会議を開催した。
（４月、５月、６月、９月、１０月、１１月、１２月、３月）

(4) 特別賛助費制度

当センターの目的に賛同される団体および個人を広く募るものとして１９８１年度に設けた本制度は４０年が経過した。

区　分	年額　円/口	申込数	会費計
特別賛助会員	１５，０００	３０件	４５０，０００円
協力賛助会員	３，０００	１，５９０件	４，７７０，０００円
		１，６２０件	５，２２０，０００円

(5) 職員研修の実施

職員の資質向上、情報収集をめざして研修を実施するとともに、全国の諸集会等に職員を派遣した。

・　７月４日（月）人権センター初任者研修　参加者：３人
内容：新入・転入職員の基本的任務と役割、人権センターの歴史等について
・　８月２日（火）当センター職員研修（「光荘」館内団体含む）参加者：１７人
内容：「古文書から見た明治の三雲学校―被差別部落の子どもたちを中心に―」
講師：芝原雅敏さん（元湖南市市史編さん調査員）
・２月２８日（火）当センター職員研修（「光荘」館内団体含む）参加者：１０人
内容：「滋賀県の地域社会と人権課題―「明治の大合併」と被差別部落―」
講師：井岡康時さん（奈良大学文学部史学科教授）

・7月25日（月）～12月19日（月）人権大学講座（京都）8回　参加者：12人

(6) 解放県民センター「光荘」の管理運営

ア　管理運営

5月　1日　　解放県民センター「光荘」管理運営委員会委員の委嘱
9月　9日（金）　〃　第1回管理運営委員会の開催
3月16日（木）　〃　第2回管理運営委員会の開催

9月　2日（金）特定建築物定期調査
12月　9日（金）消防訓練実施
4月～3月　　清掃、衛生、設備の管理（委託による実施）

イ　主な設備等維持（修繕）状況

LED照明工事等

ウ　改修工事の実施

1階勝手口ドア取替工事等

エ　貸室利用状況

会議室利用状況　会議室利用回数　419回（うち有料分　143回）

事業報告の附属明細書

２０２２年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第３項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

法人名　　公益財団法人　滋賀県人権センター
会計名　　２０２２年度センター会計

貸 借 対 照 表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

科　　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	21,113,890	29,541,833	△8,427,943
未収金	8,702,669	8,663,212	39,457
立替金	77,596	28,191	49,405
未収還付消費税等	0	550,480	△550,480
有価証券	100,017,405	0	100,017,405
流動資産合計	129,911,560	38,783,716	91,127,844
2　固定資産			
(1)　基本財産			
投資有価証券	276,991,227	276,810,701	180,526
定期預金	3,008,773	3,189,299	△180,526
基本財産合計	280,000,000	280,000,000	0
(2)　特定資産			
退職給付引当資産	3,000,195	3,000,167	28
公益目的事業財政調整基金	0	2,520,029	△2,520,029
公益目的事業用資産	418,926	238,400	180,526
補助金返還予定資金	831,462	1,446,416	△614,954
減価償却引当資産	6,706,319	6,706,185	134
50周年記念事業準備資金	2,500,000	0	2,500,000
建物修繕費用準備資金	4,000,000	0	4,000,000
人権啓発積立資産	3,796,082	3,796,007	75
建物(指定)	124,900,000	128,776,000	△3,876,000
特定資産合計	146,152,984	146,483,204	△330,220
(3)　その他固定資産			
車両運搬具	2	2	0
什器備品	622,760	615,479	7,281
投資有価証券	0	100,087,024	△100,087,024
その他固定資産合計	622,762	100,702,505	△100,079,743
固定資産合計	426,775,746	527,185,709	△100,409,963
資産の部合計	556,687,306	565,969,425	△9,282,119
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	9,861,159	14,441,578	△4,580,419
前受金	5,000	0	5,000
預り金	885,121	882,501	2,620
賞与引当金	6,417,080	6,363,105	53,975
流動負債合計	17,168,360	21,687,184	△4,518,824
2　固定負債			
退職給付引当金	5,554,793	4,406,166	1,148,627
固定負債合計	5,554,793	4,406,166	1,148,627
負債の部合計	22,723,153	26,093,350	△3,370,197
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
民間助成金	5,258,656	5,258,581	75
寄付金	124,900,000	128,776,000	△3,876,000
指定正味財産合計	130,158,656	134,034,581	△3,875,925
(うち特定資産への充当額)	(130,158,656)	(134,034,581)	(△3,875,925)
2　一般正味財産	403,805,497	405,841,494	△2,035,997
(うち基本財産への充当額)	(280,000,000)	(280,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,162,671)	(8,002,040)	(4,160,631)
正味財産の部合計	533,964,153	539,876,075	△5,911,922
負債及び正味財産合計	556,687,306	565,969,425	△9,282,119

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

（単位：円）

科　　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)　経常収益			
基本財産運用益	1,020,589	1,020,542	47
基本財産受取利息	1,020,589	1,020,542	47
特定資産運用益	177	192	△15
特定資産受取利息	177	192	△15
受取会費	5,220,000	5,376,000	△156,000
特別賛助会員受取会費	5,220,000	5,376,000	△156,000
事業収益	5,981,313	5,716,515	264,798
人権啓発推進事業収益	109,800	106,860	2,940
賃貸借料収益	653,583	760,385	△106,802
出版収益	1,835,810	2,477,430	△641,620
講師派遣事業収益	3,382,120	2,371,840	1,010,280
受取補助金等	115,190,166	121,935,934	△6,745,768
受取人権センター事業推進費補助金	101,091,538	108,131,584	△7,040,046
受取人権センター社会教育活動等推進費	6,992,362	6,846,896	145,466
受取地域人権擁護活動補助金	253,171	145,714	107,457
受取市町人推協等事業費補助金	4,969,000	4,909,000	60,000
地域総合センター運営助言事業委託費	681,465	700,000	△18,535
事業所内人権啓発担当者研修事業委託費	1,202,630	1,202,740	△110
受取寄付金	3,876,000	3,876,000	0
受取寄付金	3,876,000	3,876,000	0
雑収益	1,479,852	1,364,999	114,853
その他受取利息	730,532	730,519	13
雑収益	749,320	634,480	114,840
経常収益合計	132,768,097	139,290,182	△6,522,085
(2)　経常費用			
事業費	118,160,928	120,386,892	△2,225,964
給料手当	65,717,660	67,326,835	△1,609,175
役員報酬	3,807,960	4,133,400	△325,440
退職給付費用	730,578	4,818,718	△4,088,140
退職給付引当金繰入額	1,063,629	31,448	1,032,181
福利厚生費	13,729,486	13,910,040	△180,554
旅費交通費	2,660,603	2,095,807	564,796
通信運搬費	995,103	993,683	1,420
減価償却費	3,490,736	3,483,469	7,267
消耗什器備品費	279,119	289,410	△10,291
消耗品費	2,664,654	2,228,636	436,018
修繕費	2,025,271	1,745,165	280,106
印刷製本費	1,997,826	2,094,125	△96,299
燃料費	75,152	51,240	23,912
光熱水料費	1,649,931	1,649,931	0
賃借料	1,413,441	1,605,305	△191,864
保険料	368,476	342,220	26,256
諸謝金	2,292,129	2,072,630	219,499
租税公課	1,480,118	0	1,480,118
負担金	156,024	93,058	62,966
助成金	5,769,000	5,709,000	60,000
委託費	5,736,096	6,290,845	△554,749
賞与引当金繰入額	8,640,746	9,071,666	△430,920
賞与引当金戻入	△8,718,870	△9,777,259	1,058,389

正　味　財　産　増　減　計　算　書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位：円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
手数料	110,440	110,440	0
雑費	25,620	17,080	8,540
管理費	16,643,166	16,885,266	△242,100
役員報酬	3,361,840	3,822,800	△460,960
給料手当	5,062,818	5,191,409	△128,591
退職給付費用	58,383	385,081	△326,698
退職給与引当金繰入額	84,998	2,513	82,485
福利厚生費	2,282,025	2,310,265	△28,240
旅費交通費	264,181	162,963	101,218
通信運搬費	112,730	103,785	8,945
減価償却費	542,763	520,594	22,169
消耗什器備品費	35,965	59,400	△23,435
消耗品費	214,373	152,584	61,789
修繕費	346,241	298,350	47,891
印刷製本費	287,544	284,645	2,899
燃料費	12,848	8,760	4,088
光熱水料費	282,069	282,069	0
賃借料	675,184	878,878	△203,694
保険料	83,384	64,900	18,484
諸謝金	30,000	0	30,000
租税公課	149,982	14,200	135,782
支払負担金	617,376	387,578	229,798
賞与引当金繰入額	957,886	854,663	103,223
賞与引当金戻入	△825,787	△912,413	86,626
委託費	744,727	784,875	△40,148
手数料	1,175,776	1,220,225	△44,449
雑費	85,860	7,142	78,718
経常費用合計	134,804,094	137,272,158	△2,468,064
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,035,997	2,018,024	△4,054,021
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△2,035,997	2,018,024	△4,054,021
2．経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
その他の経常外収益	0	706,241	△706,241
退職給付引当金戻入	0	706,241	△706,241
経常外収益合計	0	706,241	△706,241
(2)　経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	706,241	△706,241
税引前当期一般正味財産増減額	△2,035,997	2,724,265	△4,760,262
当期一般正味財産増減額	△2,035,997	2,724,265	△4,760,262
一般正味財産期首残高	405,841,494	403,117,229	2,724,265
一般正味財産期末残高	403,805,497	405,841,494	△2,035,997
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
民間助成金（受取利息）	75	23	52
一般正味財産への振替額	3,876,000	3,876,000	0
寄付金	3,876,000	3,876,000	0
当期指定正味財産増加額	△3,875,925	△3,875,977	52
指定正味財産期首残高	134,034,581	137,910,558	△3,875,977
指定正味財産期末残高	130,158,656	134,034,581	△3,875,925
Ⅲ　正味財産期末残高	533,964,153	539,876,075	△5,911,922

２０２２年度
事　業　報　告
２０２３年7月

印刷・発行　公益財団法人滋賀県人権センター
〒520-0801 大津市におの浜四丁目1番14号
TEL（077）522－8243